

19世紀中葉の英国におけるウェスレー派メソ ディズムの教育政策と民衆学校教育について（4）

—改正教育令との関連（7）— 4 —

青 木 秀 雄

目 次

はじめに

- I 1861年ウェスレー派の状況
 - （1）ウエストミンスター師範学校の増築
 - （2）ニューカッスル諮問委員会報告 （3）61年改正教育令覚書
- II ウェスレー派の見解
 - （1）教師の知識と教養 （2）3Rs と民衆教育 （付記）
- III 改正教育令の修正案
 - （1）1862年2月の修正改正教育令 （2）1862年4月の修正改正教育令
 - ア 改正教育令に対する連合教育委員会抗議の表明
 - イ ウェスレー派の4月30日議事録パンフレット
- IV 改正教育令発行と対応
 - （1）改正教育令の発行 （2）ウェスレー派教育委員会の対応
- V 改正教育令発行後のウエストミンスター師範学校の対応
 - （1）教員見習生制度と同師範学校 （2）教員資格試験合格者の推移
 - （3）同師範学校の再増築と財政難
- VI ウェストミンスター師範学校と教育実習校の変化
 - （1）師範学校の教科目内容の変化
 - （2）教育実習校におけるスタンダード試験
- VII 教員見習生減少の問題
 - （1）小規模校における教育環境の荒廃 （2）アシスタント教員の増加
- VIII ウェスレー派各基礎教育学校等のスタンダード試験対応
 - （1）ウェスレー派教育委員会の見解と基礎教育学校の状況
 - （2）スタンダードに対応する幼児学校（学級）の状況
 - ア 教師と生徒の信頼関係に基づく学級経営
 - イ スタンダードⅠとⅡのギャップ
- IX ウェスレー派基礎学校の教育と学校視学官
 - （1）M・アーノルドとT・ヒーリングの関係と見解

(2) 視学官と改正教育令

(以上、前号)

(3) 教育の質の維持と教師の雇用条件

前号において、ウェスレー派教育委員会とM・アーノルドおよびT・ヒーリングは、思考力につながる本来の意味での3R'sを児童に身につけさせる意味において、「教養」の基礎を培う教育が不可欠であると強く考えていた。また、それが国家の義務であることを、アーノルドとスコットは強調したことを明らかにした。

シルベスターは、改正教育令以前に教師と視学官が友好的であったかどうかは疑問であるが、改正教育令以降は、確実に敵対関係になったと指摘している。しかしながら、メソディズムにおいては、ウェスレー派教育委員会と視学官との関係は、改正教育令以前も以後も良好であったと考えられる。

このことについて本号では、ウェスレー派における教育の質維持の課題と、教師の雇用条件としての給料の状況に焦点を当てることにより考察をさらに進める。

視学官制度設立から改正教育令に至るまでは、視学官と教師の関係は十分協調的であったと考えられる。教師たちは視学官による査察を当然のこととして受け入れ、歓迎して助言を受け入れた。そして児童に良い教育を施そうとする態度で教育に従事し、職務上の満足を感じた。また教師たちは、ケイの構想に添って視学官や教会の支持を受け、彼らの任務が社会的・国家的なものであると認識するようになった、という。さらに教員養成制度が段階的に整備され、教師が一定の資格をもつことによって、専門職的意味合いの濃い職種として捉えられるものになっていった。新たに教師として任命された者には、財政的な援助が与えられる旨が枢密院教育委員会報告書に記載されるため、新任教師は当然同制度を支持した。視学官も新任の教師の支持に応じて、当該学校に多額の補助金が支給されるように働きかけ、かつまた有益な情報と助言を提供することにより、教師からの支持が拡大したのである。¹⁾

1862年に改正教育令が施行された際、ウェスレー派教育委員会の見解を踏まえてウェストミンスター師範学校のJ・スコット校長は「たとえ「教育の自由化」(free-trade in education)が安上がりであろうとも、我が教派の教育委員会は、能力のない教師を決して雇いはしない」と決意を述べた上で、教師の雇用について、巷間でいわれているほど良い条件ではないことに言及している。「農村部の優秀な教師は、町工場の労働者の賃金より上であるとはいえない。むしろ、熟練労働者より給料は低いというのが現状ではないか」と彼はいう。²⁾ 教師の賃金が高いというが、教師は高度な教育が必要である。したがって、何と比較して高いと判断するのかについての現実的な疑問を呈している。³⁾

ある視学官が「真の学校教師こそが学校なのである」と表現したように、学校教育の成否の鍵を握っているのは教師である、ということが視学官の一般的意見であった。⁴⁾ ウェスレー派教育委員会においても一致して、教師の権威と生徒との信頼関係に基づく学級経営の重要性を重要視し、その精神に添って教育実践を積み重ねてきたことは先に明らかにした。

改正教育令発行から1年経過した時点において、ウェスレー派諸学校を査察した視学官アームストロング (Armstrong) は、1863年度視学官報告書で次のように述べている。⁵⁾

予想したように、(ウェスレー派の) 学校経営者と教師たちは、改正教育令の強制に対する適応においてその困難さをほんの少しも感じてはいない。職務に対する報酬の方式に関連して、固定給制は以前と同様であり、増俸に相当するものは、スタンダードと出席率に対応した補助金を充てている。たとえば、学校管理者は寛大なことに、教員の給料をまったく以前同様の額にするためにあらゆる方策を採っている。

出来高払制度が教師の給与を引き下げるという主張に対して、R・ロウは次のように反論していた。すなわち、廃止された補助金は、より自由裁量を与える形で新たに学校管理者に対し支給される。教師は自由契約の一方の当事者として学校管理者と交渉を行うのであって、「たとえ国家がその補助金を削減したとしても、それは管理者側の収入が減るだけで、教師は何ら損失を被らない」。教師は出来高払制度によりその価値を高めることも可能となるし、(気に入らなければ) 他の職業の選択の自由もあり、かつ資格制度によってこの市場を独占しているし、国家はその独占を保障しているではないか、と。こうして教師は学校管理者との間に一般的な雇用—被雇用 (労使) 関係を結び、その給与は需要—供給の市場原理にゆだねられることになった。そして、教師としての市場価値は、人格や道徳的徳といった側面よりも、子どもの3R'sの試験成績によって端的に示されるようになったのである。⁶⁾

1864年度ウェスレー派教育委員会年次報告には、「昨年(1863)のクリスマスまでに教育期間を修了した、すべてのウエストミンスター師範学校卒業生の給料は、今年度も昨年度より男女とも下がっていない。このことは見習制度に応じる志願者を勇気付けるに違いない。」と記載されている。⁷⁾

1864年秋にウエストミンスター師範学校を視察した、ボーステッド(Bowstead)とブロウディー(Brodie)は枢密院教育委員会報告書に、同派が今日まで維持してきた教育水準の高さと、それを改正教育令以後も維持していきたいとの意志の強さを確認して次のように記した。⁸⁾

改正教育令による損害に如何にさらされようとも、ウェスレー派の教育的情熱と事業が停滞する危険は認められない。J・スコット校長による昨年始めの始業式の講演により、このことは疑いようもない。彼は同派を代表して、引き続き学校を維持するだけでなく、今日まで継続してきた教育事業を更に全面的に発展させたい、と決意をのべている。「改正教育令の下での国家試験によって、私たちを満足させる何ものをももたらさないであろう、と彼はいう。私たちは我々独自で第一級教育水準(Sutandard)を維持し、それによって経営者が学校と教師を評価してきた。その水準が毎年低くなったことは一度もない、と確信する。したがって、改正教育令による変化であろうと、私たちの教育水準を下げることに決し

てはない。」といい、次のように付け加えた。「貧民層の子どもたちが、良過ぎる教育を受けているのではないか、と不安げに恐れる人々もいる。より身分の卑しい者が、その上の階級に押し入りはしないかと用心する人たちである。ウェスレー派においてはそのような恐れは少しもない、と宣言してきた。＜中略＞私たちは大衆を向上させることが使命であって、その進歩を制限するのではなく、可能な限り発展させることが誓って天命であると考える。」

上記のような長い引用の後で、視学官ボーステッドは次のように、ウェスレー派の教育事業が実際に大きな成果を上げていることを賞賛した。「このような言葉が真実の教育的精神を表してないと考えたなら、それは大きな間違いである。同師範学校が大切に育ててきた教育的精神によって、多くの障害を克服して多大な成果を実際に上げてきた。我が国の労働者階級の向上を最も効果的に担ってきた機関の一つとして、その精神が多大な教育的成果を上げてきたことを確信する。」⁹⁾

また、1864年最初の講演においてJ・スコットは、ウェスレー派は以前と全く同様のカリキュラムを維持し、改正教育令に単に迎合するようなことは決してない、と述べた。しかしながら、1865年の視学官報告書には、ウェスレー派の学校においてもカリキュラム上の減少があることを示唆する次の記述が見える。

英国教会とウェスレー派の視学官であるボーステッドは、基礎学校の文法・地理・歴史・高度な暗算の教科目が前年よりも減少していると不満を述べたのに続けて、このことについて彼は次のように解説した。「ほとんどの教師が、それらの教科の授業を切り詰めるか、取止めるように指示されていると知っている。」しかし、視察した英国教会とウェスレー派の学校をその報告書によって比較するならば、「わずかではあるが最高の学校は依然として時間割を変更してはいない。一般的にいうならば、それはウェスレー派の学校であって、ウェスレー派教育委員会はそうでなければならないとの強力な要求をもっている。」と、ボーステッドは説明している。¹⁰⁾

そこで、改正教育令以後の教科目の減少について、一般的な状況を検討したい。

視学官ブルックフィールド(Brookfield)は、1862年の枢密院教育委員会報告書で、補助金が与えられない地理その他の教科において、組織的な指導が中止された事例が見られる。しかもそれによって、読み書き算の基礎的な教材に改善が加えられ、その穴埋めがされたという形跡はない、と述べている。¹¹⁾

また、改正教育令が教育内容を3R'sに限定したというのは間違いである、と視学官フィーロンは当時指摘したが、同時に彼は、実際にその他の教科を教える余力をもっている学校は少ないとも知っている。¹²⁾ 確かに直接的には、改正教育令が教育内容を3R'sに限定してはいない。しかし、3R'sの試験によって補助金の3分の2が決定してしまう出来高払い制度は、当然補助金目当ての学校経営を流行させ、教育内要にまで大きな影響力を与えたことは否めない。

アーノルドはこのことを次のように非難した。視学官の目の前で「子どもたちが教科書を読むのを聞くことができることなど、学校査察は以前よりも徹底されている。しかし、視学官には質問する権限が与えられておらず、査察の真の目的が達成されているとはいえ

ないであろう。3R'sのみを重視し、(地理・歴史などの)実地科目が視学官の報告書から姿を消し、教育の水準は補助を得られる成績に置かれるようになっている。」¹³⁾

一方、基礎教育学校での3R's教育が徹底したために、下層中産階級の親たちの間で、基礎教育学校に対する人気上昇したことも事実であった。¹⁴⁾ ウェスレー派教育委員会の1866年度年次報告の3月統計によれば、同派基礎週日学校数は606校で前年度より27校増、児童数は93,194で4,699人(5%)増加した。

この報告に続けて、プロテスタント諸派の基礎学校についての視学官報告書議事録から引用した要約文を次の理由により載せている。これはウェスレー派について直接記載されたものではないが、参考のために「ウェスレー派の教育界が置かれている一般的な状況を象徴しているので、その要約を示す」ものであるとの前書きを添えた。¹⁵⁾

東区並びに大都市圏視学官アルダーソン(Alderson)氏によれば、視察試験に不合格になった児童は14～15%である。改正教育令に則ったこの試験は、スタンダードの区分けに欠陥があって、児童の学習状況を正しく評価しているとはいえない、と彼は考えている。それに替わる彼の提案は、すべての学校に一定割合で存在する児童を対象に、少なくともスタンダードⅣの上級に一区分を加える必要がある、というものである。彼の意見によれば、試験自体修正されるべきで、読みの試験では授業で造られる言葉の説明を理解し、また算法は全てのスタンダードにおいて取り入れられる方がよい。当該担当区においては、「補助金対象外教科が補助金対象教科と競うことは決してないであろう」、また「教師たちは改正教育令条項の要請以上のことをしたくないのだ」ということが懸念される。

1867年正月のウェストミンスター師範学校の卒業式において、J・スコットは、出来高払制度の過酷な状況下での講演を次のような内容で締め括っている。ウェスレー派はキリスト経に対する情熱と寛大さで、学校もなく教師もない貧困労働者の子どもたちに対して宗教教育を施すために、学校建設と教員養成を長年継続し惜しみない貢献をしてきた。これからもくじけることなく、私たち同胞はますます教育に力を注いで、ウェスレー派の学校を増やして行くものと信じる。¹⁶⁾

ウェスレー派においては、お金のために自分自身を売ることは将来とも決してしない、と宣言する。このことの将来について言及するならば、もし更なる逆風が吹き荒んで危険極まりない嵐でもあるかのように、教育の嵐が唸ろうとも、難破すると想って恐れをなしてはならない。改正教育令によって動揺した、わずかの見習教員や教員のように、信念を捨てて逃げ去ってはならない。

以上検討してきたように、ウェスレー派教育委員会は、諸派基礎学校のカリキュラムと比較すると、改正教育令以前から続けてきた基礎学校の教育内容の水準を維持することに、改正教育令以後も如何に大きな努力を払っていたかがわかる。出来高払制度の対象でない内容科目を、カリキュラムの中に入れることに腐心していた状況を小論において明らかに

した。そのためには教師の資質の維持・向上を図る必要もあり、教師への補助金が廃止され一般的に他宗派では減額になった状況の中で、同派においては教師の給料の維持が何とか保たれていた。

以上のような状況の中で、教師と視学官とが「改正教育令以降は、確実に敵対関係になった」との指摘に対して、ウェスレー派においては、上記に垣間見られるウェスレー派教育委員会と視学官との関係から、友好的であったことが推測できよう。この点についてはさらに次号で焦点を当て講究したい。

[註]

- 1) 高妻伸二郎『イギリス視学制度に関する研究—第三者による学校評価の伝統と革新』多賀出版, 2007, p.74。
- 2) Scott, John ; *The Working Classes Entitled to a Good Education, An Address to the Students in the Westminster Training Institution, January 30th, 1862*. London, John Mason, 1862, p.20.
- 3) 青木秀雄「19世紀中葉の英国におけるウェスレー派メソディズムの教育政策と民衆学校教育について (4) -改正教育令との関連 (1) 1861年改正令に対する対応」『明星大学教育学研究紀要』第14号, 1999. 3, p. 50.
- 4) 上野耕三郎英国勅任視学官報告書に見られる教育の理論—近代国民学校成立の一考察』教育史学会紀要『日本の教育史学』第23集, 講談社, 1980, p.10。
- 5) *The 24 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education*. 1863, London, 1864, Appendix p. 16.
- 6) 太田直子『イギリス教育行政制度成立史—パートナーシップの原理の誕生』東京大学出版会, 1992, pp. 60-1。
- 7) *The 25 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education*. 1864, London, 1865, p.21.
- 8) *The 26 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education*. 1865, London, 1866, pp.49-50.
- 9) Ibid., p.50.
- 10) Smith, John T.; *Methodism and Education 1849-1902; J.H.Rigg, Romanism, and Wesleyan Schools*. Oxford, Clarendon Press, 1998, p.43.
- 11) 高妻伸二郎, 前掲書, p.56。
- 12) 太田直子, 前掲書, p.57。
- 13) 高妻伸二郎, 前掲書, p.56。
- 14) 太田直子, 前掲書, p.57。
- 15) *The 27 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education*. 1866, London, 1867, p.17.
- 15) Ibid., Appendix I p.38.